

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 31 日

会 社 名 株式会社 N a I T O ( 登記社名 株式会社内藤 ) 登録銘柄  
 コード番号 7624 本社所在都道府県 東京都  
 ( URL <http://www.naito.net/> )  
 代 表 者 役 職 名 取締役社長  
 氏 名 鈴木 齊  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長  
 氏 名 五島 孝之 TEL (03)3800 - 8614  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 31 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 注 ) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、関連する数値は記載しておりません。

### (1) 連結経営成績

( 注 ) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	45,616	14.7	537	81.3	30	-
15 年 3 月期	53,481	0.8	296	-	527	41.4

  

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	263	-	384.73	-	-	-	0.1
15 年 3 月期	7,108	-	1,060.65	-	-	1.3	1.0

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 普通株式 16 年 3 月期 684,839 株 15 年 3 月期 6,702,202 株  
 優先株式 16 年 3 月期 3,415 株 15 年 3 月期 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	-	-	-	-
15 年 3 月期	35,123	1,329	3.8	198 46

(注) 期末発行済株式数 普通株式 16 年 3 月期 3,845,661 株 15 年 3 月期 6,699,325 株  
 優先株式 16 年 3 月期 250,000 株 15 年 3 月期 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	241	1,964	1,716	2,881
15 年 3 月期	4,667	3,367	4,018	2,877

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 8 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

## 2. 17 年 2 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日 )

当社は次期に決算日変更を予定しており、業績予想は平成 17 年 2 月末までの 11 ヶ月決算について記載となりますが、当連結会計年度中に全ての関係会社について株式を売却又は会社清算手続きを実施致しましたので、次期は非連結となります。



## 2. 経営方針、経営成績及び財政状態

### 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「産業の基礎資材供給を通して日本の産業をサポートする」ことを経営のスローガンとして、お客様とともに発展を遂げ、産業の進展に貢献していくことを経営理念としております。この理念の下、市場の変化とともに急速に多様化する顧客ニーズに迅速・的確に対応し、経営資源を集中させ戦略的・効率的に活用することにより、豊富な商品と営業ネットワークで強みを発揮しつつ、機械工具等を販売する企業として長期的な発展を目指すべく経営に取り組んでおります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

しかしながら、誠に遺憾ではありますが、累積損失があり、当面無配とさせて頂かざるを得ません。累積損失を出来るかぎり早期に解消し、一日でも早く安定した配当を継続できるよう収益の向上に全力を傾注する所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、主力銀行の株式会社みずほ銀行をはじめ取引先金融機関、スポンサーである岡谷鋼機株式会社ならびに共同出資者各社の支援を受けながら、昨年策定の「株式会社内藤再建計画」の達成を最重要課題として取り組みます。

営業面においては、当社の強みである在庫機能と全国展開の営業網を駆使し、提案営業を主体とした地域密着型営業をより一層推進してお客様からの信頼回復に全力を傾注いたします。また、経営資源を得意分野に集中することにより経営効率を高めコスト競争力を強化し、収益力確保とともに顧客満足度の最大化を目指してまいります。

管理面においては、与信管理等の管理体制を新設の法務・審査課にて再構築し、リスク管理の徹底を図ります。また、コーポレート・ガバナンスを所管とする機関として取締役会の下に経営モニタリング委員会を新設し、より一層、経営の透明性、公正な意思決定を図ってまいります。さらにコンプライアンスへの取り組みを強化し、企業の社会的責任（CSR）の重要性を社内全体の共通認識として、その充実と実効性を確保するための組織体制の構築に取り組んでまいります。

また、当社は、環境問題に対しても重要な経営課題として認識し、環境にやさしい取扱い商品の選択、紙・ゴミ等廃棄物の削減及び再資源化による地球環境への貢献に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、過去の経験則にとらわれず経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、経営の透明性の確保と公正な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの重要性を社内全体の共通認識とし、その充実と実効性を確保するための組織体制の構築に取り組んでおります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理体制は、取締役会による監督のほか、監査役会による業務監査で対応しており、さらに必要に応じて顧問弁護士または会計監査人から助言を受けるなど、適切に機能しております。また、社外監査役は3名選任しており、当社とのあいだに特別な利害関係はありません。

今後は、特にモニタリング機能を強化して、より一層、経営の透明性、公正な意思決定を図る所存であります。さらに、事業活動を行うに際して明確な「行動規範」の制定等、コンプライアンスの取り組み強化を行ってまいります。

当社といたしましては、今後ともコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと考え、必要な施策と体制づくりを進めて行く所存であります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、イラク戦争や北朝鮮問題などの不安定な海外情勢が続く中、厳しい状況で推移しましたが、米国、中国を中心とした輸出の増加、企業業績改善による設備投資の増加等に伴い株式市場も総じて好転し、依然として個人消費は力強さに欠けるものの、景気は緩やかながら回復の兆しがみられました。

当機械工具業界においては、主要需要業種である自動車業界は主力車種のモデルチェンジ効果等で堅調に推移した他、デジタル関連、IT（情報技術）関連等の需要増により、若干ながら回復基調にて推移しました。

このような状況の中、当社は債務超過の状態からの早期解消に向け努力して参りました。しかしながら、その後取引先の破綻等により、独力でこれを解消するのは困難との判断から、「事業再構築」、「財務再構築」ならびに「経営体質の改善」を骨子とする再建計画を策定し併せて「私的整理に関するガイドライン」の適用を申請し、平成15年12月、当社再建計画に対し全ての取引金融機関から同意を頂きました。

この再建計画に基づき、主力銀行のみずほ銀行をはじめ取引先金融機関、スポンサーである岡谷鋼機株式会社ならびに共同出資者各社の支援のもとに当社は以下のとおり経営基盤の抜本的再構築に取組み、同時に全てのお客様からの信頼回復に全力を挙げました。この結果、平成16年3月期末におきまして債務超過を解消することができました。

#### 事業再構築

- イ.得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本とする。
- ロ.与信管理等の管理体制を新設の法務・審査課にて再構築する。
- ハ.関係会社の閉鎖、部門・営業所の統廃合、人員の合理化、諸経費の一層の削減。

#### 財務再構築

- イ.取引金融機関による188億5百万円の債務免除ならびに25億円の債務の株式化の実施。
- ロ.減資・株式併合を行い、加えて17億50百万円の普通株式による第三者割当増資ならびに2億50百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行の実施。
- ハ.本業に必要な不可欠とはいえない保有資産の売却。
- ニ.不良資産の一掃。

#### 経営体質の改善

- イ.取締役会・監査役会の刷新、執行役員制度の導入。
- ロ.スポンサーである岡谷鋼機株式会社より5名、主力銀行であるみずほ銀行より2名の人材の招聘。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高456億16百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益537百万円（同81.3%増）となり、経常損失30百万円（前期は経常利益527百万円）となりました。また、取引先金融機関による債務免除額188億5百万円を債務免除益として特別利益に計上し、一方、前掲の各種リストラ費用として、債権売却等整理損失137億77百万円、固定資産売却損21億62百万円を含む196億76百万円を特別損失として計上したことにより、2億63百万円の当期純損失（前期は71億8百万円の当期純損失）となりました。

なお、取扱品目別の状況は次の通りであります。

#### (切削工具)

切削工具は、得意分野に経営資源を集中したこと、また自動車産業の堅調な需要、デジタル関連、IT（情報技術）関連等の需要増が背景としてあったこと等により、切削工具全体の売上高は197億69百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### (機械工具・産業機器・工作機械)

機械工具、産業機器、工作機械は、採算の厳しい案件を見直したこと等から、前年実績を大きく下回り、機械工具は97億87百万円（同5.4%減）、産業機器は118億64百万円（同25.9%減）、工作機械は24億72百万円（同49.8%減）となりました。

(その他)

その他は、同再建計画に基づき旧生活関連部門の経営資源を得意分野にシフトしたことにより、売上高は大幅に落ち込み、17億22百万円(同43.8%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出と企業収益の改善を牽引力として回復基調が強くなると期待されますが、年金問題、雇用不安等個人消費の拡大には依然として懸念材料が残り、またデフレ、原材料高傾向も継続していることから予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

機械工具業界におきましては、設備投資の増加に伴い工作機械、金型関連等、緩やかながら回復基調となることが予想されます。

このような状況の中で、主力銀行のみずほ銀行をはじめ取引先金融機関、スポンサーである岡谷鋼機株式会社ならびに共同出資者各社の支援のもとに、「株式会社内藤再建計画」の達成に邁進いたします。

なお、次期の業績見通しにつきましては連結財務諸表を作成いたしませんので、5.個別財務諸表の概要(24頁)に記載のとおりでございます。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

不良資産整理の実施により、売上債権の減少額38億47百万円、たな卸資産の減少額36億55百万円を計上しましたが、一方で再建計画の実施に伴う企業再生関連支出14億87百万円の支出や、保証債務・仕入債務の減少30億15百万円などを伴った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億41百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

再建計画に基づく有形固定資産、投資有価証券、その他債権の売却などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは19億64百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

再建計画に基づき、20億円の社債及び新株の発行を行いました。長期借入金の返済17億87百万円や、その他の受取手形・その他の支払手形の増減24億28百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは17億16百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、13百万円の収入となり、連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額10百万円を加味した現金及び現金同等物の期末残高は、28億81百万円となりました。

### 3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		
流動資産				
1. 現金及び預金	2,880,605			
2. 受取手形及び売掛金	10,955,345			
3. たな卸資産	5,565,317			
4. 短期貸付金	6,936,822			
5. その他	1,409,678			
6. 貸倒引当金	3,915,504			
流動資産合計	23,832,265	67.9		
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,872,941			
(2) 土地	2,472,059			
(3) その他	152,126			
有形固定資産合計	4,497,127	12.8		
2. 無形固定資産	740,689	2.1		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,088,605			
(2) 長期貸付金	5,844,802			
(3) その他	1,353,020			
貸倒引当金	2,223,028			
投資評価引当金	10,000			
投資その他の資産合計	6,053,398	17.2		
固定資産合計	11,291,215	32.1		
資産合計	35,123,480	100.0		

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	6,961,644	
2. 短期借入金	13,373,596	
3. 1年以内返済予定長期借入金	6,770,673	
4. 未払法人税等	164,533	
5. その他の支払手形	1,930,900	
6. その他	2,587,770	
流動負債合計	31,789,119	90.5
固定負債		
1. 長期借入金	3,641,462	
2. 退職給付引当金	547,449	
3. その他	474,997	
固定負債合計	4,663,909	13.3
負債合計	36,453,028	103.8
(資本の部)		
資本金	800,159	2.3
資本剰余金	695,699	2.0
利益剰余金	2,821,609	8.0
その他有価証券評価差額金	9,079	0.0
為替換算調整勘定	11,359	0.0
自己株式	6,077	0.0
資本合計	1,329,547	3.8
負債及び資本合計	35,123,480	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増減 ( 印減 )
	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高	53,481,947	100.0	45,616,624	100.0	7,865,323
売上原価	47,205,276	88.3	39,788,064	87.2	7,417,212
売上総利益	6,276,671	11.7	5,828,559	12.8	448,111
販売費及び一般管理費	5,980,415	11.1	5,291,326	11.6	689,089
営業利益	296,255	0.6	537,233	1.2	240,978
営業外収益	1,165,962	2.2	458,184	1.0	707,778
1. 受取利息	865,450		329,836		535,613
2. 仕入割引	225,023		77,303		147,719
3. その他	75,489		51,043		24,445
営業外費用	935,186	1.8	1,025,972	2.3	90,786
1. 支払利息	497,268		580,084		82,816
2. 手形売却損	152,725		276,589		123,863
3. 支払手数料	133,802				133,802
4. その他	151,389		169,298		17,909
経常利益( 損失 )	527,031	1.0	30,555	0.1	557,586
特別利益	635,258	1.2	19,264,752	42.2	18,629,493
1. 債務免除益			18,805,766		18,805,766
2. 役員退職慰労引当金戻入益	584,793				584,793
3. その他	50,465		458,985		408,520
特別損失	7,058,487	13.2	19,676,542	43.1	12,618,054
1. 貸倒引当金繰入額	5,341,231				5,341,231
2. 債権売却等整理損失			13,777,777		13,777,777
3. 商品評価等損失			924,929		924,929
4. 投資有価証券評価損	387,550		6,999		380,550
5. 投資評価引当金繰入額			4,315		4,315
6. 固定資産売却損	24,984		2,162,391		2,137,406
7. 保証債務費用	1,292,124				1,292,124
8. 損害補償損失引当金繰入額			100,000		100,000
9. 債務保証損失引当金繰入額			149,167		149,167
10. その他	12,598		2,550,961		2,538,363
税金等調整前当期純損失	5,896,198	11.0	442,345	1.0	5,453,852
法人税、住民税及び事業税	256,778	0.5	34,038	0.1	222,740
法人税等還付金		-	84,746	0.2	84,746
法人税等調整額	955,687	1.8	128,159	0.3	1,083,847
当期純損失	7,108,665	13.3	263,477	0.6	6,845,177

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		695,699		695,699
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行			2,125,000	2,125,000
資本剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩による 繰越損失補填額			659,846	659,846
資本剰余金期末残高		695,699		2,160,852
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,326,951		2,821,609
利益剰余金増加高				
1. 資本準備金取崩による 繰越損失補填額			659,846	
2. 減資による繰越損失補填額			758,923	1,418,769
利益剰余金減少高				
1. 配当金	33,521			
2. 新規連結に伴う利益剰余 金の減少額	6,374			
3. 当期純損失	7,108,665	7,148,560	263,477	263,477
利益剰余金期末残高		2,821,609		1,666,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増減 (印減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		5,896,198	442,345	5,453,853
減価償却費		323,121	328,359	5,238
連結調整勘定償却額		14,677	71,370	56,693
貸倒引当金の増減額		5,122,885	5,252,543	10,375,428
保証債務の増減額		1,330,701	1,111,781	2,442,482
退職給付引当金の増加額		49,225	78,666	29,441
損害補償損失引当金の増加額			100,000	100,000
債務保証損失引当金の増加額			149,167	149,167
役員退職慰労引当金の減少額		592,122		592,122
債権売却等整理損失			14,101,460	14,101,460
投資有価証券評価損		387,550	6,999	380,551
投資有価証券売却損			377,862	377,862
投資有価証券売却益			152,721	152,721
連結子会社株式売却損			207,316	207,316
固定資産売却損			2,162,391	2,162,391
固定資産売却益			114,723	114,723
債務免除益			16,358,876	16,358,876
企業再生費用			1,533,927	1,533,927
受取利息及び受取配当金		865,450	329,836	535,614
支払利息		497,268	580,084	82,816
売上債権の減少額		1,139,131	3,847,759	2,708,628
たな卸資産の減少額		2,378,128	3,655,091	1,276,963
仕入債務の減少額		290,891	1,903,927	1,613,036
未払消費税等の増減額		209,513	97,189	306,702
前渡金の減少額		895,060		895,060
破産更生債権の増減額		551,169	465,716	1,016,885
その他		352,734	254,888	607,622
小計		4,504,165	1,647,340	2,856,825
利息及び配当金の受取額		870,892	327,821	543,071
利息の支払額		480,952	625,440	144,488
法人税等の支払額		227,089	187,750	39,339
法人税等の還付額			84,746	84,746
企業再生関連支出			1,487,744	1,487,744
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,667,016	241,028	4,908,045

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減 (印減)
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		90,091	164,718	74,627
有形固定資産の売却による収入			1,662,266	1,662,266
投資有価証券の取得による支出		361,296	31,362	329,934
投資有価証券の売却による収入			497,787	497,787
貸付による支出		9,420,568	4,632,263	4,788,305
貸付金の回収による収入		4,988,011	4,148,126	839,885
商業手形の取得による支出		6,430,302	2,285,910	4,144,392
商業手形の減少による収入		7,926,886	2,106,297	5,820,589
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			59,136	59,136
債権売却による収入			884,237	884,237
その他		19,740	161,008	180,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,367,620	1,964,317	5,331,937
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		327,709	686,928	1,014,637
長期借入れによる収入		1,028,925		1,028,925
長期借入金の返済による支出		5,828,713	1,787,800	4,040,913
社債の発行による収入			250,000	250,000
株式の発行による収入			1,750,000	1,750,000
割賦未払金の返済による支出		162,155	183,303	21,148
その他の受取手形・その他の支払手形の増減額		1,307,676	2,428,314	3,735,990
配当金の支払額		33,521		33,521
その他		3,320	4,491	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,018,819	1,716,981	2,301,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,048	7,613	435
現金及び現金同等物の増減額		2,711,374	13,921	2,725,295
現金及び現金同等物の期首残高		5,536,864	2,877,988	2,658,876
子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		52,498		52,498
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額			10,385	10,385
現金及び現金同等物の期末残高		2,877,988	2,881,524	3,536

## 連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

1. 企業集団の状況に記載のとおり、当社の連結子会社は全て、当連結会計年度中における株式譲渡等により、関係会社ではなくなりました。このため連結貸借対照表は作成しておりません。

子会社のうち NAITO SINGAPORE PTE LTD、光和精工(株)、内藤機械工具(上海)有限公司、TUSA CARBIDE SA、NAITO EUROPE SA、NAITO PRECISION MALAYSIA SDN.BHD、NAITO&CO(THAILAND)LTD、PT NAINDO MARKETAMA の8社が連結の範囲に含まれております。(株)東洋及び大和機工商事(株)は、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用しておりません。持分法適用外の非連結子会社である(株)東洋、大和機工商事(株)及び関連会社である大和精工(株)、(株)マツシタは、当期純利益及び剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NAITO SINGAPORE PTE LTD、内藤機械工具(上海)有限公司、TUSA CARBIDE SA、NAITO EUROPE SA、NAITO PRECISION MALAYSIA SDN.BHD、NAITO&CO(THAILAND)LTD、PT NAINDO MARKETAMA の決算日は、12月末日であり、当連結決算日との差異期間における重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産.....主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法

ただし、建物(附属設備を除く)の一部については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については主として法人税法の規定によっております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

売上債権、商業手形及び貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、債権の売却を前提とした債権売却等整理損失の計上等により回収可能性がほとんどないと判断された債権については、貸倒引当金(当連結会計年度末 359,144 千円)を債権から直接減額しております。

##### 2) 投資評価引当金

財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、従業員賞与は業績比例により賞与枠を算定し、支給予定額を未払費用に計上しておりましたが、当期に人事制度の見直しを決定し、賞与の支給予定額を見積りにより計上することとなったため、賞与引当金を計上しております。

4) 損害補償損失引当金

係争中の案件について、将来の損害補償の支出に備えるため、和解見積額を計上しております。

5) 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

6) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(千円)	(千円)
(連結貸借対照表関係)			
1. 手形割引高		8,068,474	-
2. 手形裏書譲渡高		356,963	-
3. 有形固定資産の減価償却累計額		1,441,345	-
4. 担保に供している資産	建物及び構築物	120,479	-
	土地	84,920	-
被担保債務	長期借入金	236,967	-
5. 保証債務			
	相手先		
	マイクロハード㈱	276,293	-
6. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債			
	投資有価証券(株式)	64,703	-
	投資評価引当金	10,000	-
7. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定		51,370	-
8. 手形債権に含まれる流動化に伴う信託受益権等の残高			
	受取手形に含まれる部分	1,114,710	-
	商業手形に含まれる部分	169,641	-
(連結損益計算書関係)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
	貸倒引当金繰入額	102,917	149,991
	給料手当及び賞与	2,457,817	1,935,423
	賞与引当金繰入額	-	108,579
	退職給付費用	256,190	271,140
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
	建物	24,763	984,772
	構築物	221	32,464
	土地	-	1,141,073
	その他	-	4,080
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	現金及び預金勘定	2,880,605	-
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,617	-
	現金及び現金同等物	2,877,988	-

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<前連結会計年度>				<当連結会計年度>			
(千円)				(千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	341,190	211,472	129,718	工具器具及び備品	-	-	-
車両及び運搬具	191,311	95,962	95,348	車両及び運搬具	-	-	-
ソフトウェア	43,713	17,607	26,105	ソフトウェア	-	-	-
合計	576,214	325,042	251,172	合計	-	-	-

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載をしておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(千円)	(千円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	116,857	-
1年超	143,155	-
合計	260,013	-
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	127,098	114,371
減価償却費相当額	118,673	107,891
支払利息相当額	7,240	4,792

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

(前連結会計年度)平成15年3月31日現在

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	121,501	133,410	11,909
	小計	121,501	133,410	11,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	183,946	162,957	20,988
	小計	183,946	162,957	20,988
合計		305,448	296,368	9,079

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	442,236
非上場債券	350,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債			350,000	
合計			350,000	

(当連結会計年度)平成16年3月31日現在

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載をしておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
490,987	152,721	364,262

3. 時価のない主な有価証券の内容

当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載をしておりません。

## (デリバティブ取引)

(前連結会計年度)自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

#### (2)取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (3)取引の利用目的

当社グループは外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を、また借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

#### (4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

#### (5)取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関する社内管理規程を設け、取引権限、取引限度額及び報告制度等を明確にし、内部牽制が効果的に機能するようリスク管理を行っております。

#### (6)取引の時価等に関する補足説明

ヘッジ会計が適用されているものは開示の対象から除いております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(当連結会計年度)自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1)取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

### (2)取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3)取引の利用目的

当社グループは外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を、また借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

### (4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

### (5)取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関する社内管理規程を設け、取引権限、取引限度額及び報告制度等を明確にし、内部牽制が効果的に機能するようリスク管理を行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (退職給付)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	1,509,897	
ロ. 年金資産	589,794	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	920,102	
ニ. 未認識数理計算上の差異	372,653	
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	547,449	
ヘ. 前払年金費用		
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	547,449	

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載をしておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 31 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 31 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	110,431	114,849
ロ. 利息費用	35,562	37,747
ハ. 期待運用収益(減算)	11,740	2,948
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,464	42,548
ホ. 年金基金拠出額	86,473	78,943
ヘ. 退職給付費用	256,190	271,140

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	1.6%
期待運用収益率	2.0%	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

( 税効果会計 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	<u>前連結会計年度</u> (平成 15 年 3 月 31 日現在)	<u>当連結会計年度</u> (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払費用	69,857	
貸倒引当金	2,401,505	
保証債務	569,346	
未払事業税	13,569	
前受収益	73,240	
退職給付引当金	222,264	
繰越欠損金	79,558	
その他	48,413	
繰延税金資産小計	3,477,755	
評価性引当額	3,471,949	
繰延税金資産合計	5,806	
貸倒引当金調整額	45,327	
特別償却準備金	5,746	
繰延税金負債合計	51,074	
繰延税金負債の純額	45,268	

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載をしておりません。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税金等調整前当期純損失であるため、記載をしておりません。

(3) 前連結会計年度の固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、改正後の税率40.6%であります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が151千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額減少しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当企業集団は、国内及び海外の市場における産業資材の機工及び機械の売買を主要業務とするほか、それらに関連する各種サービス等に関連する取引先に提供を行う卸売業としての単一の業種に従事しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当企業集団は、国内及び海外の市場における産業資材の機工及び機械の売買を主要業務とするほか、それらに関連する各種サービス等に関連する取引先に提供を行う卸売業としての単一の業種に従事しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えており、また当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していない為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
個人主要株主 役員	内藤 泰春			当社代表取 締役会長 財団法人内 藤泰春科学 技術振興財 団理事長	(被所有) 直接 21.6%			被債務保証 (注1)	11,951		
								寄付 (注2)	15,000		
個人主要株主 役員	内藤 寧徳			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 10.2%			被債務保証 (注1)	16,753		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の仕入債務に対して保証を受けているもので保証料は支払っておりません。  
 2. 財団法人内藤泰春科学技術振興財団の活動趣旨に賛同し、寄付を行いました。  
 3. 平成 15 年 6 月 30 日付にて、内藤泰春氏は取締役を退任しております。

(2) 子会社等

属性	会社の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	大和精工 (株)	東京都 板橋区	30,000	製・商品の 販売	(被所有) 直接 33.3%	役員 2名	当社商品 の販売	資金の 貸付	445,000	短期貸付金	302,331
										長期貸付金	160,336

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 )

(1) 子会社等

属性	会社の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係		
関連会社	大和精工 (株)	東京都 板橋区	30,000	製・商品の 販売	(被所有) 直接 33.3%		当社商品 の販売	資金の 貸付	513,628

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. 大和精工(株)は、2 頁の企業集団の状況に記載のとおり、他の子会社同様株式譲渡等により決算日現在において当社との間に有効な支配関係はありません。

( 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 )

該当事項はありません。

#### 4 . 販売実績

(単位：千円)

年度 品目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		取扱商品
	売上高	構成比	売上高	構成比	
切削工具	19,153,024	35.8%	19,769,696	43.3%	特殊鋼工具 超硬工具 ダイヤモンド工具等
機械工具	10,341,511	19.3	9,787,935	21.5	測定工具 作業工具 エアー・電動工具 ケミカル製品 研磨材等
産業機器	16,000,177	29.9	11,864,040	26.0	工作用補用機器 マグネット工具 制御機器 物流機器等
工作機械	4,924,121	9.2	2,472,941	5.4	工作機械 ロボット CAD / CAM 計測機器等
その他	3,063,109	5.7	1,722,010	3.8	OA 機器 スポーツ用品 家電品等
合計	53,481,947	100.0	45,616,624	100.0	

(注) 当連結会計年度より、部門の統合により、分類を切削工具、機械工具、産業機器、工作機械、その他の5分類としております。